



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社いい生活

コード番号 3796 URL <http://www.e-seikatsu.info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 中村 清高

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO (氏名) 塩川 拓行

TEL 03-5423-7820

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	999	6.3	88	168.4	88	166.8	54	228.1
28年3月期第2四半期	939	4.1	32	△36.2	33	△36.8	16	△43.4

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 54百万円 (228.1%) 28年3月期第2四半期 16百万円 (△43.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	7.85	—
28年3月期第2四半期	2.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
29年3月期第2四半期	2,041	—	1,632	—	79.9	236.47
28年3月期	2,009	—	1,605	—	79.9	232.63

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 1,632百万円 28年3月期 1,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,044	5.7	182	45.4	181	44.8	113	83.8	16.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	7,280,700 株	28年3月期	7,280,700 株
29年3月期2Q	379,249 株	28年3月期	379,175 株
29年3月期2Q	6,901,478 株	28年3月期2Q	6,901,525 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料はTDnetで平成28年11月8日(火)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(4) 追加情報	7
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）における業績につきましては、売上高は999,002千円（前年同期比6.3%増）、営業利益は88,038千円（前年同期比168.4%増）、経常利益は88,148千円（前年同期比166.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54,185千円（前年同期比228.1%増）となりました。

連結業績概要	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	対前年同期	
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)
売上高	939,727	999,002	59,275	6.3
営業利益	32,802	88,038	55,236	168.4
経常利益	33,034	88,148	55,113	166.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,513	54,185	37,672	228.1

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

(クラウドソリューション事業)

当社グループは、「ITで不動産市場をより良いものに」というミッションの実現に向け、「不動産市場になくてはならない情報インフラ」を目指して、不動産市場に必要とされるシステム・アプリケーションを開発し、クラウドサービスとして提供する事業を展開しております。「IT×不動産」という新しい市場領域において、日本全国の不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報、契約情報、顧客情報を管理するデータベース・システムを中心とする不動産取引支援システムをクラウドサービスとして提供しております。

消費者による不動産物件情報検索ニーズの多様化並びに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、不動産業の情報産業化・不動産市場のIT化を強く促しております。当社グループは、以下のような不動産会社にとっての経営課題を解決するためのクラウドサービスを開発・提供しております。

- ・不動産物件情報、契約情報、顧客情報のデータベース管理を通じた利活用と業務効率化
- ・自社ウェブサイト等を通じた消費者向けウェブマーケティング強化による収益機会の向上
- ・不動産オーナーに対する資産運用管理サービスの強化
- ・不動産取引のIT化を視野に入れた発展余地のあるシステム導入
- ・情報セキュリティ、データ保全、事業継続計画への対応
- ・IT投資及びコストの最適化

当社グループは、「不動産テクノロジー」領域のリーディング企業として、このようなニーズに対応する一連のシステム・アプリケーションを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、不動産市場のIT化を推進しております。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き当社のコア事業であるクラウドサービス（拡販サービス）の新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのコンサルティング営業活動に注力してまいりました。

クラウドサービスの開発につきましては、「ESいい物件One」（「ESいい物件One賃貸」、「賃貸管理機能」、「ESいい物件One売買」及び「ESいい物件Oneウェブサイト」から成るサービス群）に対する機能拡充及びユーザビリティの向上に係る追加開発を継続的に実施いたしました。

また、不動産会社がエンドユーザーに対して行う「重要事項説明」は、不動産取引における重要な業務の一つですが、当該業務のIT化（TV会議システム等の活用）に向けた社会実験が前年度の平成27年8月31日より開始され、現在、継続実施中であります（平成29年1月末日終了予定）。当社は、この動きを事業機会拡大の好機ととらえ、当社サービスを活用した重要事項説明のIT化対応について利便性を訴求するとともに、実験に参加する不動産会社へのマーケティング及び営業活動に取り組んでまいりました。前連結会計年度に締結したNTTアイティ株式会社との業務提携を推進し、平成28年9月にNTTアイティ株式会社が開発・販売する資料共有型Web会議サービスに関する販売代理店契約を締結しており、今後も将来の不動産取引の電子化推進に向けて取り組んでまいります。

①売上高

クラウドサービスにつきましては、主力の不動産物件情報管理データベース・システムである「ESいい物件One」を始め、不動産広告媒体向けデータ変換・入稿システム（コンバート・システム）等の当社拡販サービスのマーケティング及び営業活動に注力してまいりました。また、上記サービス以外の既存サービスを利用されている顧客に対しても「ESいい物件One」へのアップグレードを促進しており、順次移行を進めてまいりました。これによ

り、クラウドサービスの顧客数は当第2四半期連結会計期間末時点で1,291法人（前年同期1,256法人）となり、売上高は953,380千円（前年同期比6.8%増）となりました。

クラウドサービスにおける拡販サービス月次売上高は859,146千円（前年同期比8.9%増）、全売上高に占める割合は86.0%（前年同期83.9%）となりました。クラウドサービスにおける拡販サービスが当社の成長の柱であり、一過性の売上に頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立を今後も進めてまいります。

また、クラウドサービス顧客平均月額単価（※）については、当第2四半期連結会計期間において、7月実績約124,800円/法人、8月実績約125,000円/法人、9月実績約123,700円/法人となりました。

（※）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにおいては、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務の手数料収入が減少したものの、システム受託開発売上については概ね前年同期並みに推移いたしました。その結果、受託開発売上高は18,946千円（前年同期比4.7%増）、アドヴァンスト・クラウドサービス全体の売上高では28,385千円（前年同期比5.8%減）となりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスが前年同期並みに推移し、売上高は17,256千円（前年同期比1.0%減）となりました。

②売上原価

主に前連結会計年度以前及び当第2四半期連結累計期間に導入したサーバ設備、システム基盤及び自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）に係る減価償却費、サーバ及びソフトウェアの保守費用並びにデータセンター運用費用等のシステム管理に係る費用等が増加いたしました。また、サービス開発体制の強化に向けて、開発人員（エンジニア）の採用にも注力しており、人件費や採用に関連する費用も増加いたしました。その結果、売上原価は356,155千円（前年同期比4.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は174,549千円（前年同期比4.5%減）となっております。

③販売費及び一般管理費

名古屋支店移転に伴う地代家賃や営業経費等が増加いたしました。一方、数年前に投資した社内基幹システムの初期投資分の償却が終了したことから減価償却費等が前年同期に比べて減少し、その結果、販売費及び一般管理費は556,200千円（前年同期比2.1%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるクラウドソリューション事業の売上高は999,022千円（前年同期比6.3%増）、営業利益は86,667千円（前年同期比174.7%増）となりました。

クラウドソリューション事業の品目詳細別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目詳細	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	892,273	94.9	953,380	95.4	61,107	6.8
拡販サービス(注)1	824,966	87.8	888,289	88.9	63,323	7.7
初期	36,339	3.9	29,143	2.9	△7,196	△19.8
月次	788,626	83.9	859,146	86.0	70,519	8.9
拡販サービス以外(注)2	67,307	7.1	65,091	6.5	△2,215	△3.3
ネットワーク・ソリューション	17,426	1.9	17,256	1.7	△170	△1.0
アドヴァンスト・クラウドサービス	30,146	3.2	28,385	2.9	△1,761	△5.8
広告関連サービス	12,049	1.3	9,438	1.0	△2,610	△21.7
受託開発	18,097	1.9	18,946	1.9	849	4.7
合計	939,847	100.0	999,022	100.0	59,175	6.3

(注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。

2. 拡販サービス以外 : 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。

平成28年4月～9月におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

(単位：法人数)

	平成28年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
顧客数	1,266	1,275	1,273	1,280	1,289	1,291

平成28年4月～9月におけるクラウドサービスの顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

(単位：円)

	平成28年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
平均月額単価	124,100	124,500	123,000	124,800	125,000	123,700

(注) 「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

平成27年10月～平成28年9月における「E Sいい物件One」(賃貸・管理・売買・ウェブサイト)の顧客数の推移は以下のとおりであります。「E Sいい物件One」は当社主力サービスであり、新規顧客獲得に向けた営業活動は、「E Sいい物件One」に集中しております。また「E Sいい物件One」リリース以前の既存サービスをご利用いただいている顧客も、より多くの新しい機能を活用いただくために、最終的には全て「E Sいい物件One」に移行していただく予定であります。

(単位：課金開始済サービス提供件数、法人数)

E Sいい物件One	平成27年			平成28年									
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
賃貸 (募集)	新規	285	304	315	322	323	322	329	337	339	348	352	358
	移行	300	311	321	334	340	340	339	345	348	351	352	358
賃貸(募集)合計		585	615	636	656	663	662	668	682	687	699	704	716
One 管理	新規	114	120	125	126	126	122	123	126	123	126	138	141
	移行	114	120	121	123	127	127	127	130	131	134	132	134
One管理合計		228	240	246	249	253	249	250	256	254	260	270	275
売買	新規	164	167	175	177	177	180	187	193	197	203	210	216
	移行	95	97	101	103	107	106	106	107	107	109	108	107
売買合計		259	264	276	280	284	286	293	300	304	312	318	323
ウェブ サイト	新規	301	323	335	343	345	344	351	357	360	370	379	386
	移行	271	281	290	298	305	305	305	310	313	316	317	322
ウェブサイト合計		572	604	625	641	650	649	656	667	673	686	696	708
法人数		760	794	820	840	849	848	857	873	879	897	911	929

(注) 1. 「移行」とは、ご利用中の既存サービスから「E Sいい物件One」へ移行された件数を表示しています。上記数値には、無料版の提供数は含まれておりません。
2. 「One賃貸(管理オプション)」、「One賃貸(専任管理)」及び「One賃貸(家賃管理)」については、合計した件数を「One管理」として表示しております。

(不動産事業)

当社の100%子会社である株式会社い生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス(住宅紹介支援サービス等)を中心とした事業運営をしております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は1,750千円(前年同期比6.1%増)、営業利益は1,011千円(前年同期比13.6%増)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、2,041,651千円となり、前連結会計年度末から32,474千円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は744,271千円となり、前連結会計年度末から37,728千円の増加となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加41,155千円等であり、主な減少要因としては、前連結会計年度末における受託開発売上に係る売掛金の回収が進んだことに伴う受取手形及び売掛金の減少10,454千円等があります。

また、当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,297,379千円となり、前連結会計年度末から5,254千円の減少となりました。主な増加要因は、ソフトウェア仮勘定の増加による102,166千円等であり、これはクラウドソリューション事業において主力サービス「E Sいい物件O n e」の各種機能改善や強化を自社開発にて行っており、第3四半期連結会計期間以降に完成・リリースが見込まれる当該クラウドサービス（拡張サービス）の追加開発費用部分がソフトウェア仮勘定として増加したものです。また、名古屋支店を移転したことに伴い造作工事やオフィス備品を購入し、建物附属設備と工具、器具及び備品が合計で7,184千円増加いたしました。一方、ソフトウェア並びにリース資産につきましては償却が進んでおり、ソフトウェアの減少110,471千円及びリース資産の減少25,702千円等が主な減少要因であります。なお、「E Sいい物件O n e」の追加開発部分に係る完成・リリースした部分につきましては、ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへ振替処理しております。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は409,633千円となり、前連結会計年度末から5,927千円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は322,641千円となり、前連結会計年度末から25,867千円の増加となりました。主な増加要因としては、増収に伴う前受金の増加16,339千円及び増益に伴う未払法人税等の増加14,318千円等であり、一方、主な減少要因は未払金の減少12,160千円等であり、これは前連結会計年度末に購入して生じた備品や消耗品などに対する未払金が支払いによって減少したためであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は86,992千円となり、前連結会計年度末から19,940千円の減少となりました。これは、リース取引に係るリース債務の減少18,299千円等によるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,632,017千円となり、前連結会計年度末から26,546千円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加54,185千円及び配当実施に伴う利益剰余金の減少27,606千円等によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、666,168千円（前第2四半期連結累計期間の資金期末残高は523,184千円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、当第2四半期連結累計期間において311,311千円の増加（前年同期208,000千円の増加）となりました。主な収入の要因は、減価償却費216,353千円、税金等調整前四半期純利益88,148千円、売上債権の減少額26,793千円等であり、主な支出の要因は、法人税等の支払額25,103千円、未払金の減少額7,046千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、当第2四半期連結累計期間において216,571千円の減少（前年同期203,933千円の減少）となりました。支出の要因は、有形・無形固定資産の取得による支出192,723千円、ゴルフ会員権の取得による支出25,000千円及び名古屋支店の移転に伴う原状回復費用としての資産除去債務の履行による支出2,128千円であります。また、収入の要因は、名古屋支店等の敷金及び保証金の回収による収入3,280千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、当第2四半期連結累計期間において53,584千円の減少（前年同期45,825千円の減少）となりました。支出の要因は、配当金の支払額27,897千円及びファイナンス・リース債務の返済による支出25,654千円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績が概ね想定通り推移しているため、平成28年5月12日に公表いたしました数値から変更はありません。

当社グループの平成29年3月期の連結業績見通しは、以下の通りであります。

売上高	2,044百万円 (前年同期比 5.7%増)
営業利益	182百万円 (前年同期比 45.4%増)
経常利益	181百万円 (前年同期比 44.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	113百万円 (前年同期比 83.8%増)

なお、平成29年3月期の期初における第2四半期連結業績予想と当第2四半期連結累計期間業績実績との差額及び達成率は以下のとおりです。

(連結) 期初予想と実績 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	第2四半期 業績予想	第2四半期 業績実績	業績予想との 差額	達成率
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
売上高	1,009	999	△9	99.0
営業利益	88	88	0	100.0
経常利益	88	88	0	100.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	55	54	△0	98.5

参考：平成29年3月期におけるクラウドソリューション事業の売上高に係る通期の業績予想の内訳については、以下のとおりであります。

品目詳細	業績予想 平成29年3月期 (百万円)	前年実績 平成28年3月期 (百万円)	対前年 差額 (百万円)	対前年 増減率 (%)
クラウドサービス	1,948	1,829	118	6.5
└─ 拡販サービス (注) 1	1,841	1,697	144	8.5
└─ 初期	65	71	△6	△9.6
└─ 月次	1,776	1,625	150	9.3
└─ 拡販サービス以外 (注) 2	106	132	△25	△19.6
ネットワーク・ソリューション	34	35	△1	△3.1
アドヴァンスト・クラウドサービス	61	68	△6	△10.0
└─ 広告関連サービス	21	23	△2	△8.6
└─ 受託開発	40	44	△4	△10.7
合計	2,044	1,934	110	5.7

- (注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
 2. 拡販サービス以外 : 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。
 3. 上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 4. セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	625,012	666,168
受取手形及び売掛金	39,411	28,956
仕掛品	277	2,443
前払費用	24,598	27,664
繰延税金資産	15,639	18,546
その他	4,579	3,791
貸倒引当金	△2,976	△3,299
流動資産合計	706,542	744,271
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	45,821	50,228
減価償却累計額	△30,433	△28,794
建物附属設備(純額)	15,388	21,434
工具、器具及び備品	240,864	245,717
減価償却累計額	△220,155	△223,870
工具、器具及び備品(純額)	20,709	21,846
リース資産	312,051	312,051
減価償却累計額	△174,290	△199,992
リース資産(純額)	137,761	112,058
有形固定資産合計	173,858	155,340
無形固定資産		
商標権	471	393
ソフトウェア	945,473	835,002
ソフトウェア仮勘定	76,425	178,591
無形固定資産合計	1,022,370	1,013,987
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	22,300	47,300
敷金及び保証金	83,221	80,597
長期前払費用	187	125
繰延税金資産	666	—
投資その他の資産合計	106,405	128,052
固定資産合計	1,302,634	1,297,379
資産合計	2,009,177	2,041,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	84,876	72,716
リース債務	46,219	38,864
未払法人税等	30,894	45,213
前受金	69,554	85,893
預り金	8,783	10,169
賞与引当金	29,729	36,511
その他	26,715	33,272
流動負債合計	296,773	322,641
固定負債		
リース債務	91,995	73,696
預り保証金	14,937	13,296
固定負債合計	106,932	86,992
負債合計	403,706	409,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	397,424	424,004
自己株式	△138,544	△138,577
株主資本合計	1,605,470	1,632,017
純資産合計	1,605,470	1,632,017
負債純資産合計	2,009,177	2,041,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	939,727	999,002
売上原価	339,929	356,155
売上総利益	599,797	642,847
販売費及び一般管理費	566,994	554,808
営業利益	32,802	88,038
営業外収益		
受取利息	61	12
未払配当金除斥益	616	684
雑収入	75	82
営業外収益合計	754	779
営業外費用		
支払利息	220	369
支払手数料	300	300
営業外費用合計	521	669
経常利益	33,034	88,148
税金等調整前四半期純利益	33,034	88,148
法人税、住民税及び事業税	16,284	36,203
法人税等調整額	237	△2,240
法人税等合計	16,521	33,962
四半期純利益	16,513	54,185
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,513	54,185

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	16,513	54,185
四半期包括利益	16,513	54,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,513	54,185

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,034	88,148
減価償却費	230,477	216,353
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,144	322
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,492	6,782
受取利息及び受取配当金	△61	△12
支払利息	220	369
売上債権の増減額 (△は増加)	24,711	26,793
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,049	△2,166
未払金の増減額 (△は減少)	△559	△7,046
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48,765	5,849
預り保証金の増減額 (△は減少)	△2,415	△1,641
その他	2,386	3,018
小計	244,714	336,770
利息及び配当金の受取額	62	13
利息の支払額	△165	△369
法人税等の支払額	△36,610	△25,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,000	311,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,236	△16,601
無形固定資産の取得による支出	△201,708	△176,122
敷金及び保証金の回収による収入	148	3,280
敷金及び保証金の差入による支出	△136	—
資産除去債務の履行による支出	—	△2,128
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△25,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,933	△216,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21,319	△25,654
自己株式の取得による支出	—	△31
配当金の支払額	△24,506	△27,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,825	△53,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,758	41,155
現金及び現金同等物の期首残高	564,942	625,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	523,184	666,168

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。